

質問事項及び回答について

No.	該当 資料名	頁	質問事項	回答
1	仕様書	1	4 業務内容（3） 見積算定のため、貴庁からの視察参加者数を教えてください。	現地視察について、本市職員からは6名の参加を予定しております。なお、本市職員の現地視察に係る費用は、別途こども家庭課の予算で措置いたします。
2	仕様書	1	業務内容に先行事例（熊本・東京）への視察時費用の参加者への支払いがありますが、参加人数、行程（期間）、旅費・宿泊費の概算について、貴市のご想定を教えてください。	本市としましては、受託者及び関係機関からの参加者は10名以内（本市職員6名を除く。）を想定しております。なお、業務内容に参加機関の選定を含めておりますので、参加者については選定根拠及び妥当性を交えてご提案いただきたく存じます。また、現地視察はそれぞれ2泊3日の行程を想定しておりますが、本市職員を除く関係機関からの参加者及び受託者の現地視察に係る報酬、旅費、宿泊費その他の視察に係る費用は全て委託料に含めております。
3	仕様書	1	本件の実施にあたっては大阪府との協議の下で検討を進めていく必要があると認識していますが、現時点での府とのご調整の状況について教えてください。	現時点において、本事業の予算を措置した旨や、来年度中の事業開始の意思をお伝えしておりますが、運営体制等の詳細につきましては、大阪府と協議が進んでおりません。なお、大阪府と協議すべき事項を明確にすることも本事業の目的の一つと認識しております。
4	仕様書		本調査・研究の報告書を取りまとめるにあたり、外部の有識者を含めた会議等の開催は想定されていますでしょうか。	調査・報告書のとりにまとめについては、外部の有識者を含めた会議を、本市が主体となって企画、開催する予定はございません。
5	実施要領	4	8（2）提案書は正本、副本ふくめ社名入りのものでよいでしょうか。	提案書につきましては、正本、副本ともに社名を記入いただきたく存じます。ただし、社判のご捺印につきましては、正本のみで構いません。
6	実施要領	4	泉佐野市競争入札参加資格でない場合、納税証明書その3とは別に「都税事務所発行証明書」も必要でしょうか。	要領に記載のとおり本市入札参加資格者でない場合は、商業登記簿謄本（現在事項説明書、履歴事項全部証明書でも可）、本社分の直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その3又はその3の3）、市町村税の納税証明書（滞納がないことが確認できるもの）、支店・営業所の場合は、本社の委任状が必要ですが、都税事務所発行証明書の提出は不要です。